

2022年5月26日

宇治市長 松村 淳子 様

日本共産党宇治市議員団
団長 宮本 繁夫

物価の高騰から市民の暮らしと生業を守るための 対策強化を求める緊急申し入れ（第10次）

日頃より、市民の暮らしと命を守るため、市政運営に取り組まれていることに敬意を表します。

ご承知の通り、「新型コロナ」の感染拡大による景気の低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、食料品、公共料金、ガソリンをはじめとした物価の高騰がおそいかかり、市民の暮らしと生業は深刻な打撃を受けています。

新型コロナの感染拡大の第6波では、これまでを超える急激な感染拡大で、とりわけ高齢者施設や保育所、学校等で感染が拡大し、自宅療養者の中で、必要な医療を受けることが出来ず亡くなるという事態も発生しました。

また、地域経済を支える中小零細事業者では、新型コロナの影響に加えて、原油・原材料の高騰が追い打ちをかけ、さらに先行きの不透明さが増しています。

市民生活への影響も深刻で、コロナ禍で緊急小口資金の貸し付けを受けた方も返済に困窮しています。そこに食料品をはじめ、生活のあらゆる分野の物価高騰が追い打ちをかけています。

つきましては、市民の暮らしと生業を守るため、緊急に下記の項目につき、市として政府に要求するとともに、市長におかれても補正予算の編成をはじめ、宇治市の独自施策の実施を講じられますよう申し入れます。

記

- ① 市民税や国民健康保険料、介護保険料、水道料金などの税や公共料金の減免措置を実施すること。水道料金の値上げは実施しないこと。
- ② 学校の給食費の無償化、負担の軽減に取り組むこと。学校教材費等の保護者負担の軽減をおこなうこと。
- ③ 新型コロナ関連の貸付の返済猶予、運転資金の確保、固定費補助など、すべての市内中小事業者、茶業をはじめとした農林事業者への支援を緊急におこなうこと。
- ④ 物価高騰によって給食材料費の値上がりなどで影響が出ている保育所やこども園、高齢者施設、障がい者施設など、福祉施設への支援をおこなうこと。
- ⑤ 新型コロナの感染拡大を防ぐために、保健所の体制の抜本的強化を府に求めるとともに、市としても学校などでの検査体制と事業所等への支援を強化すること。

以上